

平成 13 年 12 月期 中間決算短信（連結）



平成 13 年 8 月 24 日

会社名 株式会社 ソルクシーズ
 コード番号 4284
 本社所在地 東京都品川区南品川 5 丁目 2 番 10 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 秋吉 邦彦
 決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 24 日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3740 - 0700

1. 13 年 6 月中間期の連結業績（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月中間期	3,810	(30.2)	367	(150.2)	342	(142.1)
12 年 6 月中間期	2,926	()	146	()	141	()
12 年 12 月期	7,185		702		679	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 6 月中間期	183	()	37	54		
12 年 6 月中間期	8	()	35	69		
12 年 12 月期	247		1,010	30		

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 6 月中間期 百万円 12 年 6 月中間期 百万円 12 年 12 月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13 年 6 月中間期 4,900,800 株 12 年 6 月中間期 245,040 株 12 年 12 月期 245,040 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 4. 1 株当たり当期純利益は、期中の平均株式数に基づき算出しております。
 なお、平成 13 年 5 月 2 日付で、1,000 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 20 株に分割しておりますが、当中間連結会計期間の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 6 月中間期	4,680	1,494	31.9	304 86
12 年 6 月中間期	4,240	1,113	26.3	4,543 96
12 年 12 月期	4,856	1,369	28.2	5,589 95

(注) 期末発行株式数(連結) 13 年 6 月中間期 4,900,800 株 12 年 6 月中間期 245,040 株 12 年 12 月期 245,040 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 6 月中間期	303	60	279	598
12 年 6 月中間期	109	101	204	537
12 年 12 月期	346	215	230	635

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 13 年 12 月期の連結業績予想（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,013	694	387

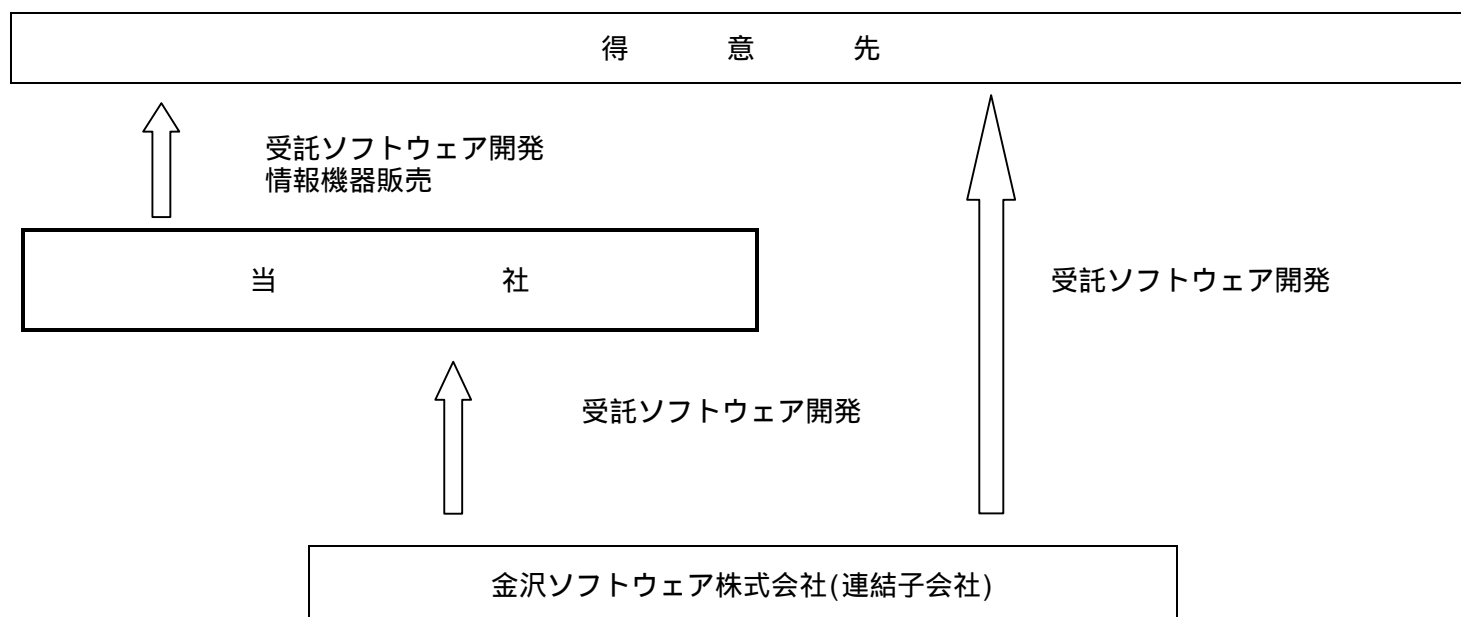
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 75 円 81 銭

店頭登録時における新規発行株式数を考慮した期中平均株式数(5,130,936 株)によっております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と金沢ソフトウェア株式会社（連結子会社）により構成されており、受託ソフトウェア開発を主な事業の内容としております。当事業は、アプリケーションソフトウェア（業務処理用ソフトウェア）の受託開発を中心としたものであり、汎用機からパソコンまで様々なコンピュータに関して開発経験と技術を有し、業務分析から運用・保守まで全ての開発工程を受託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営方針

当社は変化の激しい情報技術（IT）をキャッチアップし、常に顧客の求める最適なソリューションを提供し続けながら顧客の満足度を高め、社会に貢献することを企業の使命とし、企業の充実・発展・継続を実現してまいります。

経営モットー 「愛と夢のある企業」をめざす

経営スローガン 「チャレンジ&スピード」

経営基本方針

事業領域を特定・集中化し、経営資源を有効に活用する

経営体質強化に重点を置く

株主重視の経営に徹する

顧客満足度を高める

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めることに注力しております。

配当につきましては、業績に応じて配当性向を中心に考慮することとしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行い、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために、有効に投資してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社の主たる事業は受託ソフトウェア開発であります。今後も対象業種の選択と集中により拡大強化を図ってまいります。パッケージビジネスについてもERPパッケージを中心に、アライアンスの強化を図り、より一層拡大していく所存であります。アウトソーシング事業として位置付けておりますシステム保守・運用ならびにアプリケーションメンテナンスにつきましては既存顧客の深耕を図りながら、新規顧客の獲得に努めてまいります。

また、新規事業としての人材開発事業は子会社「株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション」を設立し、10月より本格的に事業展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は持続的な物価下落をとまなう緩やかなデフレ状態からさらに悪化した状態にあります。米国景気低迷の影響により、円安基調であるにもかかわらず輸出が不調となり、国内産業は、株価がバブル崩壊後の最安値を更新し、企業業績に暗雲を漂わせております。すでに在庫調整や生産調整が行われ、企業収益の悪化により、設備投資を手控える企業も多く見られております。この厳しい雇用情勢により個人消費はより一層の低迷状態となっております。その中で、インターネットの急速な発展に対応し、IT（情報技術）を活用した経済・産業の構造転換が、我が国産業の競争力向上と経済再生・景気回復の重要な鍵となっております。

また、グローバル化の進展により企業間競争はますます激しくなり、金融機関に見られるような統合・再編・提携があらゆる産業で展開されると考えられ、各企業間においては競争力強化のため、先進的な情報化投資を更に増大させていくものと思われまます。

このような状況の中、当企業グループは、情報システムの企画・設計から保守・運用までのシステムのライフサイクル全般にわたるトータルで一貫したサービスを目指すとともに、先進的な技術開発に努め、新たに設けた営業本部を中心に営業力を強化し、高度化・多様化する顧客ニーズに応える人材育成と確保、インターネット・ソリューションビジネスの事業基盤確立と拡大を図りながら、積極的に新規事業に向けた研究開発を行い、なお一層の業績向上に努める所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、前半において企業のIT関連分野への投資等により、一部回復の兆しが見られたものの、後半にかけてはIT関連製品の在庫調整が活発となり、設備投資の減速が関連業種の収益を圧迫させ、企業収益が頭打ちとなっております。個人消費等においても依然として厳しい状況で推移しております。

また、米国のハイテク企業の低迷などの影響により、ハードウェア関連企業は一段と設備投資の抑制を余儀なくされております。しかし、ソフトウェアは、企業にとっては欠くべからざるものであるために、この景気低迷の時期に生き残りをかける企業は、積極的なソフトウェア開発投資を行っております。経済産業省の「特定サービス産業動態統計(速報)」によれば、情報サービス業売上高は1月~6月まで毎月連続して前年同月比は100%以上となっております。

このような経済情勢の中、当企業グループは顧客の積極的なソフトウェア開発投資に支えられ、順調に業績を確保しております。当企業グループの主たる事業である受託ソフトウェア開発は、新規顧客からの受注も含め、前中間期比30.5%増の3,703百万円を確保し、全売上高は同30.2%増の3,810百万円となりました。特に、業界再編の中心である保険業界、証券業界、通信業界と当グループの得意とする業界については、依然として高水準のソフトウェア開発投資が見られております。当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、役員退職慰労金その他の減少により、前中間期比3.0%の439百万円と減少したため、営業利益は同150.2%増の367百万円となりました。

また、前連結会計年度において過年度退職給与引当金を計上し、退職給付会計基準変更時差異償却(5年償却)の初年度にあたる当中間連結会計期間は13百万円を計上しましたので、経常利益は同142.1%増の342百万円となりました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は

売上高	3,810百万円	(前中間期比	30.2%増)
売上総利益	806百万円	(前中間期比	34.5%増)
営業利益	367百万円	(前中間期比	150.2%増)
経常利益	342百万円	(前中間期比	142.1%増)
中間純利益	183百万円	(前中間期比	-)

となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しとしましては、引き続き、顧客の積極的なソフトウェア開発投資が見込まれるため、前連結会計年度比11.5%増の8,013百万円を見込んでおります。当連結会計年度は4月1日の社名変更、7月17日のJASDAQ市場上場を行ったため、社名変更にかかわる費用、JASDAQ上場にかかわる費用等により、経常利益の伸びは微増の見込みとなっております。また、前連結会計年度に行いました過年度退職給与引当金の繰入や、会員権の売却損・評価損は当連結会計年度には発生いたしませんので、当期純利益は、前期比56.3%増と大幅に増加する見込であります。

上記により、通期の業績見通しとしましては、以下の通りを見込んでおります。

売上高	8,013百万円	(前期比	11.5%増)
売上総利益	1,742百万円	(前期比	8.7%増)
営業利益	734百万円	(前期比	4.4%増)
経常利益	694百万円	(前期比	2.1%増)
当期純利益	387百万円	(前期比	56.3%増)

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ60百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は598百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の資金は、前中間連結会計期間に比べ、業績が順調に推移し、税金等調整前中間純利益で331百万円増加の325百万円確保できましたが、売掛債権の回収が145百万円減少の298百万円に留まったため、193百万円増加の303百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の資金は、運用先の選別を行った結果、定期預金の預入を前中間連結会計期間に比べ70百万円少ない16百万円に抑えましたが、情報処理設備等の取得による支出が11百万円多い16百万円となったため、41百万円増加の60百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の資金は、前中間連結会計期間に引き続き財務体質改善のために借入金の返済を293百万円行い、新規借入を50百万円に抑制したこと、又配当金の支払が16百万円増加の36百万円となったため、前中間連結会計期間に比べ74百万円減少の279百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,141,036		964,070		1,131,396	
2. 受取手形及び売掛金	3	1,313,563		877,267		1,611,625	
3. 有価証券	2	412,320		493,113		525,664	
4. たな卸資産		252,600		386,497		138,954	
5. その他		62,361		47,540		70,827	
6. 貸倒引当金		1,380		3,530		6,561	
流動資産合計		3,180,503	67.9	2,764,958	65.2	3,471,907	71.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1、2	159,687		169,799		161,205	
(2) 機械装置及び運搬具	1	29,163		35,383		26,505	
(3) 工具・器具及び備品	1	7,460		8,272		7,053	
(4) 土地	2	698,198		698,198		698,198	
有形固定資産合計		894,509	19.1	911,654	21.5	892,962	18.4
2. 無形固定資産		69,832	1.5	70,523	1.7	70,479	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	128,118		24,144		32,705	
(2) その他	2	407,696		468,928		387,975	
(3) 貸倒引当金		0		6		4	
投資その他の資産合計		535,815	11.5	493,066	11.6	420,675	8.7
固定資産合計		1,500,157	32.1	1,475,244	34.8	1,384,117	28.5
資産合計		4,680,661	100.0	4,240,202	100.0	4,856,025	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	444,411		337,354		516,699	
2. 短期借入金	2	752,901		727,700		702,700	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	523,830		503,916		574,220	
4. 賞与引当金				47,510			
5. その他		428,297		252,477		481,771	
流動負債合計		2,149,439	45.9	1,868,958	44.1	2,275,390	46.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	524,516		838,623		767,326	
2. 退職給与引当金				257,159		277,958	
3. 退職給付引当金		317,584					
4. 役員退職慰労引当金		55,736		47,953		52,096	
5. その他		139,306		114,054		113,490	
固定負債合計		1,037,142	22.2	1,257,791	29.6	1,210,870	24.9
負債合計		3,186,582	68.1	3,126,749	73.7	3,486,261	71.8
(資本の部)							
資本金		450,040	9.6	450,040	10.6	450,040	9.2
資本準備金		291,240	6.2	291,240	6.9	291,240	6.0
連結剰余金		754,527	16.1	372,172	8.8	628,483	13.0
その他有価証券評価差額金		1,728	0				
資本合計		1,494,078	31.9	1,113,452	26.3	1,369,763	28.2
負債資本合計		4,680,661	100.0	4,240,202	100.0	4,856,025	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,810,198	100.0	2,926,171	100.0	7,185,393	100.0
売 上 原 価	3,003,245	78.8	2,326,066	79.5	5,583,132	77.7
売 上 総 利 益	806,952	21.2	600,105	20.5	1,602,261	22.3
販売費及び一般管理費	439,414	11.6	453,194	15.5	899,430	12.5
1. 役 員 報 酬	71,760		47,210		106,730	
2. 給 与 手 当	151,348		188,722		355,141	
3. 賞 与	27,278		27,884		64,825	
4. 法 定 福 利 費	21,650		26,325		51,342	
5. 地 代 家 賃	29,833		30,730		62,127	
6. 賞与引当金繰入額			6,380			
7. 退職給与引当金繰入額			1,779		5,392	
8. 退職給付費用	3,497					
9. 役員退職慰労引当金繰入額	3,835		2,713		6,856	
10. 貸倒引当金繰入額					3,452	
11. そ の 他	130,210		121,447		243,563	
営 業 利 益	367,538	9.6	146,910	5.0	702,830	9.8
営 業 外 収 益	25,865	0.6	16,660	0.6	31,229	0.4
1. 受 取 利 息	6,015		1,010		2,053	
2. 受 取 配 当 金	79		117		327	
3. 不 動 産 賃 貸 料	10,955		6,164		16,297	
4. 雇 用 奨 励 金	700		3,200		3,900	
5. 貸倒引当金戻入益	5,121		2,400			
6. そ の 他	2,992		3,767		8,650	
営 業 外 費 用	50,665	1.3	22,030	0.8	54,549	0.7
1. 支 払 利 息	22,253		21,631		47,120	
2. 生 命 保 険 解 約 損					6,281	
3. 金 利 スワ ッ プ 評 価 損	25,980					
4. そ の 他	2,432		399		1,147	
経 常 利 益	342,737	8.9	141,540	4.8	679,509	9.5
特 別 利 益					36	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益					36	
特 別 損 失	16,790	0.4	146,632	5.0	234,527	3.3
1. 固 定 資 産 除 却 損	65		138		2,605	
2. 過年度退職給与引当金繰入額			146,437		146,437	
3. 投資有価証券評価損	3,659		56		1,495	
4. 退職給付会計基準変更時差異償却額	13,065					
5. 会 員 権 等 売 却 損					33,068	
6. 会 員 権 等 評 価 損					50,920	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	325,947	8.5	5,091	0.2	445,019	6.2
法人税、住民税及び事業税	149,190	3.9	61,707	2.1	296,307	4.1
法 人 税 等 調 整 額	7,242	0.2	58,054	2.0	98,854	1.3
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	183,999	4.8	8,745	0.3	247,565	3.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
		金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高			628,483		401,160		401,160
連結剰余金減少高							
1. 配 当 金		36,756		20,242		20,242	
2. 取 締 役 賞 与		21,200	57,956		20,242		20,242
中間(当期)純利益			183,999		8,745		247,565
連結剰余金中間期末 (期 末) 残 高			754,527		372,172		628,483

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		325,947	5,091	445,019
2. 減 価 償 却 費		23,640	18,321	35,480
3. 連結調整勘定償却額		1,611	1,611	3,222
4. 未払役員退職金の増減額			84,404	84,404
5. 役員退職慰労引当金の増減額		3,640	83,913	79,770
6. 退職給与引当金の増減額		277,958	159,534	180,333
7. 退職給付引当金の増減額		317,584		
8. 賞与引当金の増減額			3,484	44,026
9. 貸倒引当金の増減額		5,185	3,109	79
10. 受取利息及び受取配当金		6,095	1,127	2,381
11. 支 払 利 息		22,253	21,631	47,120
12. 金利スワップ評価損		25,980		
13. 為 替 差 損			148	148
14. 有 価 証 券 評 価 損			23	614
15. 投資有価証券評価損		3,659	56	1,495
16. 有形固定資産売却益				36
17. 有形固定資産除却損		65	138	2,605
18. 会員権等売却損				33,068
19. 会員権等評価損				50,920
20. 売上債権の増減額		298,062	443,312	291,045
21. たな卸資産の増減額		113,646	207,374	40,168
22. 仕入債務の増減額		72,287	58,422	120,922
23. 未払消費税等の増減額		36,295	19,256	20,167
24. 役員賞与の支払		21,200		
25. そ の 他		64,245	40,116	9,380
小 計		554,022	314,254	638,971
26. 利息及び配当金の受取額		6,452	1,741	2,770
27. 利息の支払額		21,496	22,819	47,687
28. 法人税等の支払額		235,341	183,378	247,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		303,637	109,797	346,703
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増加額		16,838	87,575	87,777
2. 有価証券の取得による支出			3,039	109,008
3. 有価証券の売却による収入			2,852	3,000
4. 投資有価証券の取得による支出		18,024	11,000	18,000
5. 投資有価証券の売却による収入		9	1,038	1,038
6. 有形固定資産の取得による支出		16,131	4,983	5,945
7. 有形固定資産の売却による収入				65
8. 無形固定資産の取得による支出		10,087		
9. 貸付金の回収による収入		676	778	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,396	101,928	215,395
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		50,201	198,500	223,500
2. 長期借入れによる収入			300,000	809,800
3. 長期借入金の返済による支出		293,200	286,087	796,881
4. 配当金の支払額		36,756	20,242	20,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		279,755	204,830	230,824
現金及び現金同等物の増加額		36,513	196,961	99,515
現金及び現金同等物の期首残高		635,254	734,769	734,769
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		598,740	537,808	635,254

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 金沢ソフトウェア株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社である金沢ソフトウェア株式会社の中間決算日は5月31日であり、中間連結決算日と異なっていますが、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ たな卸資産

商品・仕掛品...個別法による原価法
貯蔵品.....移動平均法による原価法

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（130,654千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件をみたしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....金融負債（銀行借入）

ハ ヘッジ方針

当社において、内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びにMMF（マネー・マネジメント・ファンド）、FFF（フリー・ファイナンシャル・ファンド）、中期国債ファンド、および公社債投信からなっております。

追 加 情 報

（退職給付会計）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用（特別損失に計上した退職給付会計基準変更時差異償却額を含む）は6,700千円多く、営業利益および経常利益は5,965千円多く、税金等調整前中間純利益は7,100千円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益は17,145千円少なく、税金等調整前中間純利益は20,804千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券およびマネー・マネジメント・ファンド等は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は85,016千円減少し、投資有価証券は85,016千円増加しております。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、381,762千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>577,728千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>100,350千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>118,216千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>629,063千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>12,203千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>115,603千円</td></tr> <tr><td colspan="2">〔内訳：投資その他の資産〕</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td>115,603千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,553,165千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,136千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>611,301千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>523,830千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>524,516千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,660,783千円</td></tr> </table> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>5,089千円</td></tr> </table>	現金及び預金	577,728千円	有価証券	100,350千円	建物及び構築物	118,216千円	土地	629,063千円	投資有価証券	12,203千円	その他	115,603千円	〔内訳：投資その他の資産〕		差入敷金保証金	115,603千円	計	1,553,165千円	支払手形及び買掛金	1,136千円	短期借入金	611,301千円	一年以内返済予定長期借入金	523,830千円	長期借入金	524,516千円	計	1,660,783千円	受取手形	5,089千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、384,567千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>575,719千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>7,049千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>129,012千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>629,063千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>6,597千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>157,480千円</td></tr> <tr><td colspan="2">〔内訳：投資その他の資産〕</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td>120,510千円</td></tr> <tr><td>会員権等</td><td>36,970千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,504,922千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>245千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>610,200千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>476,686千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>836,973千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,924,105千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	現金及び預金	575,719千円	有価証券	7,049千円	建物及び構築物	129,012千円	土地	629,063千円	投資有価証券	6,597千円	その他	157,480千円	〔内訳：投資その他の資産〕		差入敷金保証金	120,510千円	会員権等	36,970千円	計	1,504,922千円	支払手形及び買掛金	245千円	短期借入金	610,200千円	一年以内返済予定長期借入金	476,686千円	長期借入金	836,973千円	計	1,924,105千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、365,312千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>577,719千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>106,644千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>123,356千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>629,063千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>6,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>115,603千円</td></tr> <tr><td colspan="2">〔内訳：投資その他の資産〕</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td>115,603千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,558,792千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>477千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>579,200千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>574,220千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>767,326千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,921,223千円</td></tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>4,211千円</td></tr> </table>	現金及び預金	577,719千円	有価証券	106,644千円	建物及び構築物	123,356千円	土地	629,063千円	投資有価証券	6,406千円	その他	115,603千円	〔内訳：投資その他の資産〕		差入敷金保証金	115,603千円	計	1,558,792千円	支払手形及び買掛金	477千円	短期借入金	579,200千円	一年以内返済予定長期借入金	574,220千円	長期借入金	767,326千円	計	1,921,223千円	受取手形	4,211千円
現金及び預金	577,728千円																																																																																											
有価証券	100,350千円																																																																																											
建物及び構築物	118,216千円																																																																																											
土地	629,063千円																																																																																											
投資有価証券	12,203千円																																																																																											
その他	115,603千円																																																																																											
〔内訳：投資その他の資産〕																																																																																												
差入敷金保証金	115,603千円																																																																																											
計	1,553,165千円																																																																																											
支払手形及び買掛金	1,136千円																																																																																											
短期借入金	611,301千円																																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	523,830千円																																																																																											
長期借入金	524,516千円																																																																																											
計	1,660,783千円																																																																																											
受取手形	5,089千円																																																																																											
現金及び預金	575,719千円																																																																																											
有価証券	7,049千円																																																																																											
建物及び構築物	129,012千円																																																																																											
土地	629,063千円																																																																																											
投資有価証券	6,597千円																																																																																											
その他	157,480千円																																																																																											
〔内訳：投資その他の資産〕																																																																																												
差入敷金保証金	120,510千円																																																																																											
会員権等	36,970千円																																																																																											
計	1,504,922千円																																																																																											
支払手形及び買掛金	245千円																																																																																											
短期借入金	610,200千円																																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	476,686千円																																																																																											
長期借入金	836,973千円																																																																																											
計	1,924,105千円																																																																																											
現金及び預金	577,719千円																																																																																											
有価証券	106,644千円																																																																																											
建物及び構築物	123,356千円																																																																																											
土地	629,063千円																																																																																											
投資有価証券	6,406千円																																																																																											
その他	115,603千円																																																																																											
〔内訳：投資その他の資産〕																																																																																												
差入敷金保証金	115,603千円																																																																																											
計	1,558,792千円																																																																																											
支払手形及び買掛金	477千円																																																																																											
短期借入金	579,200千円																																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	574,220千円																																																																																											
長期借入金	767,326千円																																																																																											
計	1,921,223千円																																																																																											
受取手形	4,211千円																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
1	1	1 固定資産売却益の内容は、次のとおり であります。 工具・器具及び備品 36千円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 工具・器具及び備品 65千円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 138千円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 2,605千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成13年6月30日現在) 現金及び預金 1,141,036千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 853,628千円 マネー・マネジ・メント・ファンド 37千円 中期国債ファンド 20,549千円 フリー・ファイナンシャル・ファンド 150,376千円 公社債投信 140,368千円 現金及び現金同等物 <u>598,740千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成12年6月30日現在) 現金及び預金 964,070千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 836,588千円 マネー・マネジ・メント・ファンド 28千円 中期国債ファンド 180,297千円 公社債投信 230,000千円 現金及び現金同等物 <u>537,808千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成12年12月31日現在) 現金及び預金 1,131,396千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 836,789千円 マネー・マネジ・メント・ファンド 37千円 中期国債ファンド 10,364千円 フリー・ファイナンシャル・ファンド 190,246千円 公社債投信 140,000千円 現金及び現金同等物 <u>635,254千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>138,818</td> <td>82,563</td> <td>56,255</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,263</td> <td>2,274</td> <td>5,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,081</td> <td>84,837</td> <td>62,244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	138,818	82,563	56,255	工具・器具及び備品	8,263	2,274	5,989	合計	147,081	84,837	62,244	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,850</td> <td>4,769</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>173,117</td> <td>82,709</td> <td>90,408</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,863</td> <td>1,061</td> <td>4,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,831</td> <td>88,540</td> <td>95,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	4,850	4,769	80	機械装置及び運搬具	173,117	82,709	90,408	工具・器具及び備品	5,863	1,061	4,801	合計	183,831	88,540	95,291	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161,945</td> <td>89,260</td> <td>72,685</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,263</td> <td>1,447</td> <td>6,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,208</td> <td>90,707</td> <td>79,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	161,945	89,260	72,685	工具・器具及び備品	8,263	1,447	6,815	合計	170,208	90,707	79,500
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
機械装置及び運搬具	138,818	82,563	56,255																																																															
工具・器具及び備品	8,263	2,274	5,989																																																															
合計	147,081	84,837	62,244																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
建物及び構築物	4,850	4,769	80																																																															
機械装置及び運搬具	173,117	82,709	90,408																																																															
工具・器具及び備品	5,863	1,061	4,801																																																															
合計	183,831	88,540	95,291																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
機械装置及び運搬具	161,945	89,260	72,685																																																															
工具・器具及び備品	8,263	1,447	6,815																																																															
合計	170,208	90,707	79,500																																																															
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,386千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,536千円</td> </tr> </table>	1年内	32,150千円	1年超	37,386千円	計	69,536千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,893千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,408千円</td> </tr> </table>	1年内	39,514千円	1年超	66,893千円	計	106,408千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,753千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,810千円</td> </tr> </table>	1年内	36,057千円	1年超	52,753千円	計	88,810千円																																														
1年内	32,150千円																																																																	
1年超	37,386千円																																																																	
計	69,536千円																																																																	
1年内	39,514千円																																																																	
1年超	66,893千円																																																																	
計	106,408千円																																																																	
1年内	36,057千円																																																																	
1年超	52,753千円																																																																	
計	88,810千円																																																																	
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,797千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,273千円	減価償却費相当額	17,255千円	支払利息相当額	1,797千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,854千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,610千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,186千円	減価償却費相当額	19,854千円	支払利息相当額	2,610千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,817千円</td> </tr> </table>	支払リース料	42,905千円	減価償却費相当額	38,417千円	支払利息相当額	4,817千円																																														
支払リース料	19,273千円																																																																	
減価償却費相当額	17,255千円																																																																	
支払利息相当額	1,797千円																																																																	
支払リース料	22,186千円																																																																	
減価償却費相当額	19,854千円																																																																	
支払利息相当額	2,610千円																																																																	
支払リース料	42,905千円																																																																	
減価償却費相当額	38,417千円																																																																	
支払利息相当額	4,817千円																																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																																
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																																
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,205千円</td> </tr> </table>	1年内	3,122千円	1年超	2,083千円	合計	5,205千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,920千円</td> </tr> </table>	1年内	2,230千円	1年超	1,690千円	合計	3,920千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,766千円</td> </tr> </table>	1年内	3,122千円	1年超	3,644千円	合計	6,766千円																																														
1年内	3,122千円																																																																	
1年超	2,083千円																																																																	
合計	5,205千円																																																																	
1年内	2,230千円																																																																	
1年超	1,690千円																																																																	
合計	3,920千円																																																																	
1年内	3,122千円																																																																	
1年超	3,644千円																																																																	
合計	6,766千円																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間および前連結会計年度)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	25,761	59,698	33,937	28,138	31,184	3,046
債 券						
そ の 他	287,025	286,458	567	296,877	298,670	1,792
小 計	312,786	346,156	33,369	325,016	329,855	4,839
固定資産に属するもの						
株 式	13,144	14,887	1,742	11,705	11,764	58
債 券						
そ の 他						
小 計	13,144	14,887	1,742	11,705	11,764	58
合 計	325,931	361,043	35,112	336,721	341,619	4,897

前中間連結会計期間

1. 時価の算定方法は次のとおり

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

前連結会計年度

1. 時価の算定方法は次のとおり

(1) 上場有価証券

同 左

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券

同 左

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

流動資産	マネー・マネジ・メント・ファンド	28千円
	中期国債ファンド	180,297千円

固定資産	非上場株式(店頭売買株式は除く)	11,000千円
------	------------------	----------

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産	マネー・マネジ・メント・ファンド	37千円
	中期国債ファンド	10,364千円
	フリー・ファイナンシャル・ファンド	190,246千円

固定資産	非上場株式(店頭売買株式は除く)	21,000千円
------	------------------	----------

(当中間連結会計期間) (平成13年6月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	41,293	36,608	4,685
(2) その他	295,152	296,867	1,715
合計	336,446	333,476	2,970

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価格によっております。また、減損処理金額は3,659千円であります。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,000	
マネー・マネジ・メント・ファンド	37	
中期国債ファンド	20,549	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	150,376	
合計	206,963	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間および前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、支払利息の上限金利を設定する取引であり市場リスクはありません。 また金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利キャップ取引および金利スワップ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成12年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以市場 外場の 取引	金利キャップ取引 買建	100,000 ()	()						
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	480,000	480,000	16,372	16,372	460,000	460,000	20,648	20,648
	合計	580,000	480,000	16,372	16,372	460,000	460,000	20,648	20,648

(注) 1.時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2.契約額等のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。

(当中間連結会計期間) (平成13年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	300,000	25,980	25,980

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)、前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)および当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)において、受託ソフトウェア開発事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)、前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)および当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)、前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)および当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
1株当たり純資産額	304円 86銭	4,543円 96銭	5,589円 95銭
1株当たり中間(当期)純利益	37円 54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 また、平成13年5月2日付で、1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しておりますが、当中間連結会計期間の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。	35円 69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため、又、中間純損失となったため記載しておりません。	1,010円 30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度末までに新株引受権は全て権利行使が行われ、かつその他に転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社株式は、平成 13 年 7 月 17 日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規店頭登録いたしました。株式の店頭登録にあたり、平成 13 年 6 月 14 日および平成 13 年 6 月 27 日開催の取締役会により、新株式発行を決議し、平成 13 年 7 月 16 日に払込が完了いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

(1)	発行株式数	額面普通株式	500,000 株
		(新株式発行後の発行済株式総数)	5,400,800 株
(2)	発行価格	1 株につき	1,100 円
(3)	引受価額	1 株につき	1,034 円
(4)	発行価額	1 株につき	765 円
(5)	発行価額の総額		382,500,000 円
(6)	払込金額の総額		517,000,000 円
(7)	資本組入額	1 株につき	399.92 円
(8)	資本組入額の総額		199,960,000 円
		(増資後の資本金)	650,000,000 円
(9)	申込期間	自 平成 13 年 7 月 9 日(月)	
		至 平成 13 年 7 月 12 日(木)	
(10)	払込期日	平成 13 年 7 月 16 日(月)	
(11)	配当起算日	平成 13 年 7 月 1 日	
(12)	募集方法	ブックビルディング方式による一般募集	
(13)	資金の使途	払込金額の総額 517,000 千円の使途については、借入金の返済に 250,000 千円、残額は新規事業および業務提携等の資金に充当する予定であります。現時点では具体的案件がありませんので、当面は安全性かつ流動性の高い金融商品で運用していく予定であります。	

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	(自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
受託ソフトウェア開発		3,021,533	2,526,275	5,336,665

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)		(自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)		(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
受託ソフトウェア開発		3,851,491	712,544	3,113,805	861,627	7,182,540	666,751

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	(自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
情報機器		98,505	75,363	209,786

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	(自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
受託ソフトウェア開発		3,703,528	2,846,119	6,954,215
情報機器販売		106,670	80,051	231,177
合 計		3,810,198	2,926,171	7,185,393

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)		(自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)		(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
		金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
富士通株式会社		1,058,691	27.7	826,343	28.2	2,055,529	28.6